

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 北陸ミサワホーム
 コード番号 1763 URL <http://www.hokuriku-misawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 幸三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 諭高
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 076-222-1558

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,264	11.4	25	—	42	—	△24	—
20年3月期第2四半期	2,930	△23.8	△4	—	2	△97.4	△685	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.69	—
20年3月期第2四半期	△102.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,334	3,487	3,487	3,607	55.1	520.18	538.07	
20年3月期	6,008	3,607	3,607	3,607	60.0	538.07	538.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,487百万円 20年3月期 3,607百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,000	9.0	65	—	90	246.7	65	—	9.69	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,706,000株	20年3月期	6,706,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,113株	20年3月期	1,069株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	6,704,916株	20年3月期第2四半期	6,705,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格を発端に各原材料価格の高騰が続いたことに加え、世界的な金融市場の混乱も長期化していることにより、景気の減速感に下げ止まり感が見えず、不透明感が一段と強まるところとなりました。

住宅業界におきましては、地価の下落率の縮小がみられますが、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は、昨年の改正建築基準法による落ち込みの反動により前年を上回ったものの、当社営業エリアである北陸地方においては、プレハブ住宅の着工戸数は回復の傾向も見られず、企業の収益悪化による所得環境への不安や物価の上昇・株価の下落など、業界を取り巻く環境は依然厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社は創業40周年キャンペーンとして「未来環境宣言」と題し、ヒートポンプシステムを使った電気給湯器「エコ・キュート」を全棟標準採用いたしました。これによりCO₂削減を進めるとともに地球環境にやさしい暮らしを推進しております。

販売におきましては、独自商品である「自遊考房」や「スマートスタイルO40北陸」、「別居型同居®の家」の積極販売を行い、また全国キャンペーンでもある「有効空間拡大の法則」をキャッチフレーズに、大収納空間「蔵」の販売を展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、二世帯住宅販売が好調であったこと、また前連結会計年度下期から連結子会社となったミサワホームイング北陸㈱の業績が上積みとなったため、売上高は32億64百万円となり、利益につきましては営業利益25百万円、経常利益42百万円となりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したこと等により、58百万円の特別損失を計上したため、当四半期純損失は24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

〈住宅請負事業〉

受注環境は厳しい状況が続き、売上高30億88百万円、営業利益80百万円となりました。

〈分譲事業〉

分譲住宅の販売は順調に推移しましたが、売上高1億54百万円、営業損失8百万円となりました。

〈その他の事業〉

不動産の仲介等による手数料の増加により、売上高20百万円、営業利益10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は63億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加しました。これは、現金及び預金が1億56百万円、未成工事支出金が1億45百万円、貸付金が2億円それぞれ増加し、未収還付法人税等が1億19百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては28億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円の増加となりました。これは、買掛金が1億94百万円、工事未払金が89百万円、預り金が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては34億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。これは、当四半期純損失を24百万円計上したこと、配当金が87百万円支払われたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は27億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億49百万円となりました。これは主に、仕入債務が2億64百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億61百万円となりました。これは主に、貸付金による支出が2億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は91百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が87百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、店舗などの大型物件の受注が見込まれるため変更しておりませんが、今後の経済情勢、市場動向及び計画の進捗状況を見極めた上で判断いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は50百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,237,948	3,081,907
受取手形・完成工事未収入金等	253,735	202,029
未成工事支出金	497,005	351,569
販売用不動産	181,699	280,304
短期貸付金	200,000	—
その他	105,665	212,092
貸倒引当金	△18,985	△48,285
流動資産合計	4,457,069	4,079,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	760,949	792,439
土地	863,638	865,838
その他(純額)	54,316	63,709
有形固定資産計	1,678,903	1,721,986
無形固定資産	14,934	16,153
投資その他の資産		
その他	293,903	263,904
貸倒引当金	△109,928	△72,900
投資その他の資産計	183,975	191,003
固定資産合計	1,877,813	1,929,144
資産合計	6,334,883	6,008,762
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,286,140	1,021,858
短期借入金	459,324	429,324
未払法人税等	33,616	759
未成工事受入金	314,968	279,597
賞与引当金	51,750	51,200
完成工事補償引当金	58,000	54,000
その他	254,529	157,517
流動負債合計	2,458,329	1,994,257
固定負債		
長期借入金	85,237	119,899
退職給付引当金	110,594	91,843
役員退職慰労引当金	151,200	150,700
その他	41,782	44,358
固定負債合計	388,813	406,801
負債合計	2,847,142	2,401,058

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,350	547,350
資本剰余金	270,845	270,845
利益剰余金	2,679,630	2,791,525
自己株式	△495	△482
株主資本合計	3,497,330	3,609,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,589	△1,534
評価・換算差額等合計	△9,589	△1,534
純資産合計	3,487,740	3,607,703
負債純資産合計	6,334,883	6,008,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,264,309
売上原価	2,667,116
売上総利益	597,193
販売費及び一般管理費	572,049
営業利益	25,143
営業外収益	
受取利息	4,321
受取配当金	329
受取手数料	13,690
その他	10,138
営業外収益合計	28,479
営業外費用	
支払利息	6,484
和解金	2,436
その他	1,826
営業外費用合計	10,748
経常利益	42,874
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
固定資産除却損	188
減損損失	8,656
たな卸資産評価損	50,045
特別損失合計	58,889
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,515
法人税、住民税及び事業税	27,387
法人税等調整額	△16,170
法人税等合計	11,216
四半期純損失(△)	△24,731

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,569,811
売上原価	2,082,817
売上総利益	486,994
販売費及び一般管理費	285,036
営業利益	201,958
営業外収益	
受取利息	3,769
受取配当金	1
受取手数料	9,054
その他	6,137
営業外収益合計	18,962
営業外費用	
支払利息	3,295
和解金	2,436
その他	1,206
営業外費用合計	6,938
経常利益	213,982
特別損失	
固定資産除却損	188
特別損失合計	188
税金等調整前四半期純利益	213,794
法人税、住民税及び事業税	26,693
法人税等調整額	△7,444
法人税等合計	19,249
四半期純利益	194,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,515
減価償却費	37,183
減損損失	8,656
固定資産除却損	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	550
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500
受取利息及び受取配当金	△4,650
支払利息	6,484
売上債権の増減額(△は増加)	△51,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,674
仕入債務の増減額(△は減少)	264,281
未成工事受入金の増減額(△は減少)	35,371
その他	111,793
小計	379,942
利息及び配当金の受取額	4,650
利息の支払額	△6,495
法人税等の支払額	△1,166
法人税等の還付額	72,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,775
その他の収入	469
貸付けによる支出	△200,000
貸付金の回収による収入	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△34,662
配当金の支払額	△87,164
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,948

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,495,876	62,923	11,011	2,569,811	—	2,569,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,590	1,590	(1,590)	—
計	2,495,876	62,923	12,602	2,571,402	(1,590)	2,569,811
営業利益又は営業損失(△)	211,810	7,965	7,371	227,148	(25,189)	201,958

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,088,705	154,697	20,906	3,264,309	—	3,264,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,934	1,934	(1,934)	—
計	3,088,705	154,697	22,841	3,266,243	(1,934)	3,264,309
営業利益又は営業損失(△)	80,391	△8,994	10,379	81,776	(56,632)	25,143

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅請負事業	1,443	2,141
分譲事業	86	23
その他の事業	—	—
合計	1,530	2,165

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅請負事業	2,495	97.1
分譲事業	62	2.5
その他の事業	11	0.4
合計	2,569	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,930,326	100.0
II 売上原価		2,409,821	82.2
売上総利益		520,504	17.8
III 販売費及び一般管理費		524,750	17.9
営業損失		△4,245	△0.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,546		
2. 受取手数料	16,419		
3. その他	7,056	27,022	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	5,418		
2. 違約等手数料	11,190		
3. その他	3,403	20,011	0.7
経常利益		2,765	0.1
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	3,616		
2. 減損損失	517,007	520,623	17.8
税金等調整前中間純損失		△517,858	△17.7
法人税、住民税及び事業税	1,090		
法人税等調整額	166,521	167,611	5.7
中間純損失		△685,469	△23.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△517,858
減価償却費	32,609
減損損失	517,007
固定資産除却損	3,616
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	19,073
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△10,500
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)	7,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△3,511
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	2,500
受取利息及び受取配当金	△3,843
支払利息	5,418
売上債権の増減額 (増加: △)	△402,403
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△527,569
仕入債務の増減額 (減少: △)	311,948
未成工事受入金の増減額 (減少: △)	50,509
その他	△86,517
小計	△602,520
利息及び配当金の受取額	3,773
利息の支払額	△5,383
法人税等の支払額	△143,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△281,000
定期預金の払戻による収入	281,000
有形固定資産の取得による支出	△563,255
その他の支出	△5,235
その他の収入	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△18,000
配当金の支払額	△87,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,167
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,418,802
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,875,390
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,456,588

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,814,036	88,820	27,469	2,930,326	—	2,930,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,350	—	—	1,350	(1,350)	—
計	2,815,386	88,820	27,469	2,931,676	(1,350)	2,930,326
営業費用	2,691,009	97,002	11,650	2,799,662	134,909	2,934,571
営業利益又は営業損失(△)	124,376	△8,181	15,819	132,014	(136,259)	△4,245

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

以 上